

対象国農業分野における開発ニーズ(課題)

- 生鮮野菜の低い自給率(生鮮野菜は39.7%、果実は98%を輸入に依存)
- 過酷な自然環境により寒冷期の栽培が困難
- 施設園芸の技術が不足

提案製品・技術

- 堅牢且つ風雪に強く、汎用性と費用対効果に優れた耐雪型ハウス
- ICTによる営農サポート

本事業の内容

- 契約履行期間: 22年6月～23年7月
- 対象国・地域: モンゴル国ウランバートル市、セレンゲ県、トゥブ県
- 相手国実施機関: モンゴル国食料・農牧業・軽工業省(国家農業普及センター)
- 案件概要: モンゴル国の農家を対象に①寒冷期対応のグリーンハウスによる寒冷期栽培期間の最大化、②ICTを活用したグリーンハウス内環境管理技術の活用を含めた営農サポートを通じた収量増と品質安定化、収益向上支援によるモンゴル国の農業生産性向上、ひいては生鮮野菜自給率改善を目指す。



寒冷期対応グリーンハウス

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- 現地法人を設立し、寒冷期対応のグリーンハウス及びICT機器の活用を含めた営農サポート販売事業を展開
- 現地の中規模から小規模農家を対象にグリーンハウスとICT機器を販売し対価(売上)を獲得する。
- グリーンハウス及びICT機器等の資材は日本から輸出し、順次現地生産へ移行予定

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- 現状実質5カ月の栽培時期を11ヵ月(2月上旬～12月下旬)とすることで最大6カ月の延伸を目指す。
- ICTによる営農サポートによる技術移転で夏季も含めた栽培量の増加・品質向上(生鮮野菜自給率向上)、ひいては農家の収益向上を目指す。